

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2537号 2015.7.13 発行

### 生活困窮者支援へ 89の社会福祉施設が連携



大分合同新聞 2015年7月10日  
 県内の社会福祉施設が、社会貢献活動を展開しようと協議会を設立。設立総会に出席した各施設の代表者ら＝大分市大津町の県総合社会福祉会館

「既存制度のはざま」カバー 相談員派遣や経済援助

特別養護老人ホームや障害者施設など、県内89の社会福祉施設が「社会

貢献活動推進協議会」を設立した。「おおいた“くらしサポート”事業」と銘打ち、8月上旬ごろから生活困窮者らに対する支援活動に乗り出す。各施設の相談員が困っている人の元を訪問して生活相談に乗り、緊急に必要と判断すれば10万円を上限に食材などを援助する。協議会は「既存の社会保障制度ではカバーできない、制度のはざまにいる人たちの自立を支援したい」としている。

3日に大分市の県総合社会福祉会館であった設立総会には、参加施設の代表ら約70人が出席。会長に選ばれた県社会福祉法人経営者協議会理事の富永健司さん（69）＝中津市＝が「社会福祉の原点に戻り、地域のために新たな歩みを進めたい」とあいさつした。

設立の背景には、2012年、社会福祉法人が「内部留保をため込んでいる」と批判を受けた問題がある。財政面で優遇措置を受けている社会福祉法人と、介護分野への進出が増えた民間企業との違いが不明確だとの指摘もあり、「社会福祉法人ならではの地域に見える貢献活動が必要だ」と判断。14年5月から準備を進めてきた。県内約300施設に呼び掛けたところ、89施設が賛同した。

これまで、公的サービスを受けるのに必要な医師の診断書や各種証明書の取得を経済的理由で断念するケースがあった。生活保護を申請しても審査手続きの期間中の食料に困る人も少なくなかったという。

事業のスタートは8月上旬ごろの予定。各施設のコミュニティーソーシャルワーカー（相談員）が地域に出て、生活困窮者などから相談を受ける。緊急に必要な場合は経済的な援助も実施する。土・日曜や夜間も含め、迅速に動ける施設の強みを生かし、行政の取り組みをカバーしたい考え。

資金は参加施設で創設する基金（初年度は約1600万円）で賄う。生活困窮者支援だけでなく、小規模集落の人たちの買い物支援、「子どもの貧困」が連鎖するのを防ぐため、施設のスペースを利用した子どもへの学習指導などの活動も検討している。

### 障害あるアーティストに飛躍の場 「響」×アダム・ベンジャミン 日本も広がり期待

産経新聞 2015年7月12日

日本でも今年2月、障害者ダンサーと健常者ダンサーと一緒に踊る国内初のダンス・カ

ンパニー「響-Kyo」が旗揚げした。

7月19、20の両日に東京芸術センター（東京都足立区）で行われる公演に向け、英国の振付家、アダム・ベンジャミン（57）の新作「OPEN STATE」の稽古（けいこ）が進む。



アダム・ベンジャミン振り付けの新作を踊るインテグレイテッド・ダンス・カンパニー響のメンバー



ベンジャミンは1991年、英国で障害者と健常者によるプロのダンス・カンパニー「カンドゥーコ」を設立。98年に独立したが車椅子の機動力を生かしたスピーディーな振り付けは世界的に評価された。同カン

パニーはこれまで世界50カ国以上で公演し、2008年北京、12年ロンドン五輪・パラリンピックの式典にも出演した。

「カンドゥーコが愛されたのは、観客に同情という感情を忘れさせ、『ダンスとして面白い』と思わせたからだと思う」

新作タイトルは裸舞台を意味するが、障壁のない心も表現する。「観客の障害を持つ人へのバリアが消え、作品と観客とダンサーが一つになってオープン・ステートになればこれほどの喜びはない」と話し、日本での広がりを期待している。

問い合わせはクリエイティブ・アート実行委員会（電）03・6426・5182。

## 自転車保険、契約ペース倍増 賠償金の高額化など背景に 土居新平

朝日新聞 2015年7月13日

改正道路交通法が施行され、自転車運転者へ安全運転を啓発する警察官＝6月1日、大阪市



自転車で人にけがをさせたときなどに補償してもらえる「自転車保険」の契約件数が、前年の2倍以上のペースで伸びている。自転車事故での損害賠償金も、最近は千円単位が珍しくない。6月からの改正道路交通法の施行で、自転車の交通ルールが厳しくなったことも背景にある。



三井住友海上は

2011年から、全国約1万7千店のセブンイレブンで申し込む自転車保険を扱っている。契約者自身や子どもなどの家族が誰かにけがをさせた場合、賠償金1億円を補償するプランで、保険料は年4490円から。昨年4月からはインターネットでも、同じような商品売り始めた。コンビニとネットを合わせた契約件数は14年度で約10万件にのぼり、6月の件数は前年6月の2・5倍の勢いだ。

■自転車事故の主な高額賠償判決

判決時期	賠償額	地域	事故の内容
2014年1月	4700万円	東京	男性が横断歩道を歩いていた女性をはね、死亡させる
2013年7月	9521万円	神戸	小学生男児が坂を下っている際に女性と衝突、女性は意識が戻らない状態に
2007年4月	5438万円	東京	男性が信号無視し、横断歩道で女性と衝突し死亡させる
2005年9月	4043万円	東京	男子高校生が赤信号で横断歩道を走行、男性のオートバイと衝突し男性が死亡
2003年9月	6779万円	東京	男性がペットボトルを片手に下り坂を走行し、横断歩道で衝突した女性が死亡

（日本損害保険協会など調べ）

東京海上日動が昨年3月からNTTドコモの契約者向けに売り出した保険は、賠償金を最大2億円補償する。スマホから加入できて、料金は携帯電話料金と一緒に支払える。

a u損害保険は、a uの契約者に限らず、スマホやパソコンで申し込める。6月の契約件数は前年6月と比べて東京海上が2・3倍、a u損保も約2倍の伸びという。

自転車はオートバイや自動車と異なり、保険の加入は原則任意だ。3社とも、事故相手への賠償だけでなく、自分がけがをしたときの補償や自転車以外の交通事故、日常生活でモノを壊したときの賠償補償などもついているのが特徴だ。

自転車事故で相手にけがを負わせた場合の賠償責任保険は、自動車保険や火災保険の「特約」が主流だった。数年前から損保各社は、コンビニやスマホで申し込めるようにして、自転車単独の保険を本格的に売り出している。



**【大学の女子力】母の時代は女子トイレない校舎も 親子2代続く工学系一家の母校 大阪工業大(1)工学部ロボット工学科 羽鳥綾香さん(22)** 産経新聞 2015年7月12日  
大阪工業大学工学部ロボット工学科の羽鳥綾香さん(22)は4年生になった今春、初めての一人暮らしを始めた。これまで神戸市内の実家から2時間かけて通学していたが、卒業研究が本格化することから、大学に近いマンションに引っ越したのだ。

3年生の後期から知能ロボット研究室で手話翻訳機の開発に取り組んでいる。現在は手話の動作をセンサーで検知してデータ化する初期の段階だが、8時間近く研究室にこもる日も。将来的には聴覚障害者の手の動きを文字や音声に変換し、誰もが理解できるようにしたいという羽鳥さん。センサーを両腕に巻きつけて使用するリストバンド型の開発を目指している。業界でも先例が少ないだけに「未知の分野の開拓者になったような気分。研究に没頭できる毎日がとても楽しい」と笑顔で語る。

**知能ロボット研究室で手話翻訳機の開発に取り組む羽鳥綾香さん**  
システムエンジニアの両親とともに同大工学部経営工学科(当時)の出身で、そろって同大大学院を修了した文字通りの“理系夫婦”だ。羽鳥さんのメカ好きはこんな環境も影響しているのだろう。小学生のときには早くもパソコンを分解し、その成果をレポートにまとめて提出した。メカに対する熱中ぶりはいまでも少しも変わらない。



夫婦、そして親子2代が同じキャンパスで学ぶのは同大でも珍しい。母親の裕子さん(53)が通っていたころ、同じ学科の女子学生はわずか2人。当時は女子トイレがない校舎もあったそうだ。そのエピソードを聞かされていた羽鳥さんだが、実際に入学してみるとロボット工学科の女子は自分を含めて5人。「母の時代よりは増えていますよね」。

学部卒業後は同大大学院工学研究科に進学する。将来の夢は知能ロボットの研究者。「少子高齢社会のなかでロボットの可能性は大きく広がり、メカニックなものにも人間の心が求められる時代になる」と言い切り、認知科学や心理学も学びたいと意欲的だ。昨年の学園祭では「ロボット進化展」というイベントを企画し、訪れた子供たちにもロボットのプログラミングを体験してもらった。研究室では周囲を明るくするムードメーカー的な存在。指導する小林裕之准教授も「これからの研究成果に大いに期待したい」とエールを送る。

平成29年には大阪・梅田キャンパスが稼働する。現在、工学部にあるロボット工学科

と空間デザイン科が移転し、新学科を加えたロボティクス&デザイン工学部（仮称）が誕生する計画だ。人間や環境に寄り添った研究開発を進めるのが新学部の狙い。羽鳥さんは大学院の修士課程2年になった段階で新キャンパスに移り、「自分の夢に挑戦したい」と目を輝かせた。

## 脳の地図作りめざせ！ 回路の全容つかみ、病解明へ 科学の扉

朝日新聞 2015年7月12日

未知のことが多く、「人類最後のフロンティア」とも呼ばれる脳。神経細胞の複雑なネットワークの全体像をつかむため、「脳の地図」作りをめざす大型プロジェクトが進んでいる。認知症やうつ病などの仕組みの解明につながるかもしれない。

脳の地図作りは、日本の医療研究の司令塔、日本医療研究開発機構が10年計画を進める。大がかりな研究を支えるのは、小さな霊長類マーモセットだ。



ふさふさした白い耳の毛に、大きな目。川崎市にある実験動物中央研究所で飼育しているマーモセットは、好奇心いっぱいの様子で、カゴの外をのぞいていた。

脳の研究にはヒトに似ている動物ほどいいが、チンパンジーなどは大型で数も限られている。マーモセットは小型で繁殖力が高く、仲間とコミュニケーションをとり、訓練で道具を使えるようになるなど高等な脳の働きがある。遺伝子改変もできる。マウスでは難しかった成果が期待される。

脳の構造や、記憶や運動などの時にどう働かなどは、大まかにはわかっている。ただ、神経回路のマイクロな構造はほとんどわかっていない。脳の働きも、全体を網羅的には理解できていない。例えば、おおざっぱな世界地図はあるが、県の地図や住宅地図はごく一部の地域しかないような状況だ。

計画では、脳全体のマクロなレベルから細胞単位のマクロなレベルまで、神経回路のつながりを精密にとらえたさまざまな地図を作る。

目標は、脳の働きを理解し、ヒトの精神疾患の仕組みを解明すること。統合失調症やうつ病などでは、どの神経回路が不調になるかよくわかっていない。症状だけでは病気の診断が難しい場合もある。地図を使い、健康な状態と病気の状態を比較して、変化する神経回路を突き止めようとしている。

## 新芽で統合失調症予防？ 精神衛生面で影響も 千葉大などマウス実験で

千葉日報 2015年07月12日

ブロッコリーの新芽ブロッコリースプラウトに多く含まれるスルフォラファンという物質を小児期に摂取すると、統合失調症の予防につながる可能性があるとするマウスの実験結果を、千葉大などのチームが米オンライン科学誌プロスワンに発表した。

チームの橋本謙二千葉大教授（神経科学）は「子どもの時の栄養が成人期のメンタルヘルスに影響を与えるかもしれない」と話している。今後、人で効果があるか検証する臨床

研究を計画している。

**ブロッコリーの新芽ブロッコリースプラウト (共同)**

チームは、小児期に当たる生後4週から8週のマウスを2群に分け、それぞれ通常の餌とスルフォラファンを含む餌を与えた。8週以降、統合失調症と似た症状を人に起こす麻薬を投与すると、通常の餌を与えたマウスはそれまで生活していた場所を初めての場所であるかのように探索して動き回るなど、統合失調症の中心的な症状である認知機能障害が起きた。スルフォラファンを含む餌で育ったマウスはそうした行動を起こさず、発症しなかった。

また、麻薬を投与して発症したマウスにスルフォラファンを与えると、症状が回復することも確認した。

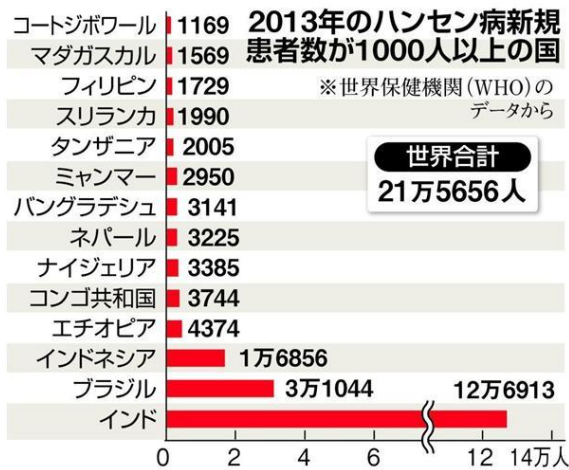


**【家族 ハンセン病と生きて】「世界的に現在進行形の問題」 笹川陽平・日本財団会長**

産経新聞 2015年7月12日

日本財団の笹川陽平会長 (萩窪佳撮影)

ハンセン病の元患者と家族の姿を追った連載「家族 第3部 ハンセン病と生きて」。ハンセン病の制圧や差別撤廃に長年取り組み、世界保健機関 (WHO) ハンセン病制圧大使も務める日本財団の笹川陽平会長 (76) に話を聞いた。(滝口亜希)



保健機関 (WHO) ハンセン病制圧大使も務める日本財団の笹川陽平会長 (76) に話を聞いた。(滝口亜希)

ーインドなど世界各地を視察する中で、回復者 (元患者) が置かれている状況をどう見ているか

「1980年代に多剤併用療法 (MDT) が確立されてから、世界で1600万人以上が病気から解放された。日本財団は95年から5年間で5千万ドルを拠出、世界中に薬を無料配布した。一方、社会の中には障害が残った人たちへの差別が色濃く残っていた。そこで、バイクの両輪に例えることにした。バイクは両輪が動かないと走らない。前輪は病気を治療すること、後輪は社会的差別の解消。この両輪がうまく動くことがこの病気が治るということだ。2010年、国連総会で差別撤廃決議案が採択され、差別の問題はようやく第一歩を踏み出したところ。世界的には病気の問題も差別の問題も現在進行形なんです」

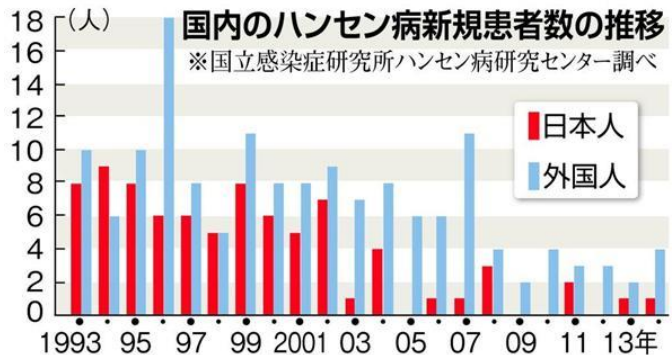
ー現在の取り組みは

「回復者や家族は、声を上げれば新たな差別を呼ぶとして、組織化すらできない状況にある。政府などと協議できる態勢を整えるため、インド、フィリピン、エチオピアなどで組織化を進めている」

ー現在の取り組みは

「回復者や家族は、声を上げれば新たな差別を呼ぶとして、組織化すらできない状況にある。政府などと協議できる態勢を整えるため、インド、フィリピン、エチオピアなどで組織化を進めている」

ー13年の世界の新規患者数は21万5千人超だった



「WHOは人口1万人当たりの患者数が1人未満の国を『制圧』と定義している。現在、未制圧国はブラジルのみだが、新患数はここ数年、20万人前後の横ばいで、各国が一安心してしまった面があるとみている。さらなる患者数削減のため、13年には新患数が1千人以上の国を集め、バンコク宣言を採択した」

ー国内では回復者の高齢化が進んでいる

「10年後には国内の回復者はいなくなるかもしれない。奄美和光園で昨年亡くなった女性は『私の財産を世界のハンセン病のために使ってください』と立派な申し出をしてくださった。人間が人間を差別する最も古いものがハンセン病。人間は同じ過ちを繰り返す可能性がある。国内でも、苦難な道を歩んだ方々の足跡や資料をきちんと保存していくことが必要だ」

ーハンセン病を若い世代にどう伝えていくか

「ハンセン病に限らず、社会にはさまざまな障害をもった人がいる。そうした人たちとの交流から、思いやりや健康への感謝を学ぶのが、平和教育の原点。インクルーシブ（包括的）な社会を作り直すためにも、20年の東京パラリンピックを大きなきっかけにしたい」

### 国内、新たな発症ほとんどなし

国内での日本人のハンセン病新規患者数は、2005～14年の過去10年間で0～3人で推移しており、新たな発症はほとんどない。国立感染症研究所ハンセン病研究センターによると、60歳以上がほとんどで、乳幼児期の感染によるものという。在日外国人の新患数は2～11人で推移。ブラジルやフィリピンなどからの労働者が目立つという。

WHOが定義する「制圧」（人口1万人当たりの登録患者数が1人未満）を達成していない国は、14年末時点でブラジルのみ。ただ、13年に新患数が1千人以上だった国は、インド、インドネシアなど14に上り、世界合計は21万5656人だった。

日本財団は06年以降、1月の「世界ハンセン病の日」に、宗教指導者や財界リーダーらとハンセン病の差別について世界に訴える「グローバル・アピール」を発表。10回目となる15年は東京で行われ、国際看護師協会とともに差別撤廃などを訴えた。

### 児童虐待、貧困、学童保育所のあり方は… 「さっぽろ子ども・若者白書」編集 来春完成へ課題協議

北海道新聞 2015年7月13日  
子どもの放課後支援のあり方について話し合うメンバーら  
札幌市内で子育て支援や教育に関わる有志が、札幌の子育て環境の現状や課題をまとめた「さっぽろ子ども・若者白書」の作成を進めている。子育て支援環境や学校教育、地域社会などでの子どもと若者をめぐる問題を掘り起こし、子育てしやすいまちづくりにつなげるのが狙い。来年春の完成を目指している。



メンバーは保育士や元教員、学童保育所指導員、子育て支援団体代表、大学教員、大学生ら約30人。昨年9月に『「さっぽろ子ども・若者白書」をつくる会』を設立し、現在は《1》家庭、福祉、医療《2》学校、教育《3》地域、文化、遊び、環境—の3分科会で、月に1度のペースで協議を続けている。

具体的には《1》は児童虐待、発達障害児への支援、子どもの貧困、《2》は学校教育現場の現状や支援のあり方、《3》は学童保育所のあり方、子どもの遊び環境—などがテーマ。毎回それぞれの現場に関わるメンバーが現状を説明、協議しながら課題を浮き彫りにしている。

6月上旬に開かれた「地域、文化、遊び、環境」部会には8人が参加し、子どもの放課後の活動支援のあり方を議論。市内の児童クラブ指導員が利用状況を説明し、「どうすれば

子どもの居場所をつくれるか」「放課後支援は何歳まで必要か」などを話し合った。

市内では、1998年にも別の民間グループが子どもを取り巻く課題をまとめた「札幌子ども白書さっぽろっ子」を発行している。今回は「社会に出て自立するまでが子ども」と捉え、20、30代の若者まで対象を広げ、課題を探る。

白書は秋ごろから執筆に取りかかる予定。編集責任者を務める元小学校教員の柳憲一さん（65）は「この取り組みを通じて、子どもたちに寄り添う大人がたくさんいることを知ってもらいたい。子育て関係者のネットワークづくりにもつなげたい」と話している。（片山由紀）

### 独居高齢者の45%、孤独死を「身近に感じる」

読売新聞 2015年7月13日

一人暮らしの高齢者の45%が孤独死を身近に感じていることが、内閣府の意識調査で分かった。

調査は昨年12月、全国の独居高齢者2624人を対象に行い、1480人（56.4%）から面接で回答を得た。誰にも看取られることなく、亡くなった後に見つかる「孤独死」を身近に感じるか尋ねたところ、「とても感じる」は14.5%、「まあ感じる」は30.1%だった。「あまり感じない」は30.9%、「まったく感じない」は21.1%だった。

普段の会話の頻度別にみると、孤独死を身近に感じると答えた割合は、毎日会話する人では38.2%だったが、1か月に1～2回の人では63.4%を占めた。

独居高齢者は現在約600万人（推計）おり、高齢男性の12.9%、高齢女性の21.3%にあたる。2025年には700万人を超える見通しで、見守りや買い物などの生活支援が課題になっている。



### シニアパワー結集！ 交流拠点「晴谷驛」完成

河北新報 2015年7月13日

#### 地域住民が集まり完成を祝った晴谷驛の開所式

南三陸町の高齢者の交流拠点「晴谷驛（ハレバレー）」が1日、同町入谷に完成した。NPO法人が建設を支援し、町民団体が運営する民設民営の施設。レクリエーションが楽しめるほか、技能を習得する場を設け、高齢者の仕事づくりに取り組む。

鉄骨一部2階で延べ床面積は約330平方メートル。赤と青のコンテナを組み合わせ、若者が興味を引く設計を採用した。総工費約8000万円はピースウィンズ・ジャパン（広島県）が寄付を集めて賄った。

グラウンドゴルフや陶芸など趣味を楽しむ場に加え、植木の枝切りなどの技能を習得する作業スペースがある。障害児のデイサービスを併設し、高齢者が働くコミュニティ

ーカフェも出店する予定。

運営するのは、震災後に高齢者や被災者のサークル活動を支援してきた「びば！！南三陸」。1日の開所式で、鈴木清美代表（59）は「高齢者の技や知恵を生かし、『あそこに行けば面白いことができる』と思える場所にしたい」と述べた。

町内の仮設住宅で暮らし、廃材を使ったタイルづくりが趣味という山内さえ子さん（68）は「広い場所で好きなことができるのが楽しみ」と話した。

震災前、町内の高齢者の活動拠点だった町シルバー人材センターは津波で事務所が流失。2013年に解散を余儀なくされた。

## 豊かな発想 アール・ブリュット展



新潟日報 2015年7月13日  
個性的な作品が並ぶ「アール・ブリュット展」＝上越市  
31日まで 上越

美術の専門的教育を受けていない人が表現した独創的な作品展「アール・ブリュット in 上越」が上越市本町5のミュゼ雪小町で開かれている。絵画や人形など275点が並び、訪れた人々は伝統や常識を超えた美の世界に魅せられていた。

アール・ブリュットは「生の芸術」という意味のフランス語。流行に流されず、評価を目的としない美術概念で、知的障害など障害のある作家が多く活躍しているという。障害者の可能性を発揮する機会を設けようと、上越市の社会福祉法人「みんなでいきる」が初めて市内で企画した。

県内外の15人が出品。燕市の筒井貴希さんは記憶のみで風景を描く独自の手法で新潟駅周辺を克明に再現した。所狭しと店が並ぶ駅前の様子から街のにぎやかさが伝わってくる。色の付いた針金を使い、戦闘ヒーローからアイデアを得た約5センチの人形も独特の存在感を放っている。

上越市の無職女性(64)は「普通の発想では出てこない色使いなど、感性が豊かでとってもおもしろい」と話した。

31日まで。21日休み。入場無料。問い合わせはみんなでいきる法人本部、025(530)7260。

## 英バンドメンバー：手荷物多すぎ服12枚重ね着して熱中症に

スポニチ 2015年07月13日

英国のバンドメンバーの男性(19)が航空機の手荷物の追加料金をケチり、服を12枚も重ね着して熱中症になっていたことが12日までに分かった。

現地メディアによると、熱中症になったのは、バンド「リワインド」のメンバー、ジェームズ・マケルバー。英ロンドンのスタンステッド空港からグラスゴーに向かうため、格安航空機・イージージェットに搭乗しようとしたが、係員が手荷物が多すぎると指摘。追加料金45ポンド(約8600円)を払えば持ちこむことができると説明された。

ここで、マケルバーは思い切った行動に出た。なんと、手荷物を減らすため、リュックサックの中の服を全て身に着けたのだ。Tシャツ6枚に、ジャンパー4枚、ジャケット2枚、短パン1枚、ジーンズ3本、ジョギング用のズボン2枚。さらに2つの帽子をかぶった。

バンドのツイッターには、「歩いて機内に入るのも困難で、なんとか席に着いたけど、すぐに暑さに耐えられなくなった」と書き込んだ。ほとんど身動きできなかったといい、「汗が次から次に出てきてどうすることもできなかった。まるで悪夢のようだった」

客室乗務員に手助けされて空いていた席に移り、服を脱いだが、さらに気分が悪くなり気絶。グラスゴーに到着後、空港に待機していた救急車で病院に運ばれたというが、現在は元気になっているという。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行